

大 監 第 1 2 号
令和5年8月25日

大台町長 大 森 正 信 様

大台町監査委員 野呂 茂生

大台町監査委員 中道 剛士

令和4年度大台町歳入歳出決算審査及び大台町の定額の
資金を運用するための基金運用状況審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、
令和5年8月7日付け大会第4号で提出がありました、令和4年度大台町歳入歳出決算
及び関係書類並びに大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況を審査した
結果について、別添のとおり意見書を提出します。

令和4年度 大台町歳入歳出決算審査意見書

令和4年度 大台町の定額の資金を運用するための
基金運用状況審査意見書

大台町監査委員

令和5年8月

決算審査意見書

目 次

大台町歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の概要	6
1	審査の対象	6
2	審査の方法	6
第 2	審査の結果	6
1	決算の計数及び予算、会計事務等の執行について	6
2	審査の意見	7
(1)	行財政運営全般について	7
(2)	予算執行等について	10
①	収入関係	10
ア	町税	10
イ	町税以外の収入未済	15
ウ	不納欠損と債権管理	16
エ	町債	17
②	支出関係	20
ア	予算の不用	20
イ	予算の繰越	21
ウ	公債費	22
エ	行財政運営の健全化	22
オ	事務事業の適正化等	23
③	決算剰余金	23
④	町有財産の管理	24
ア	公有財産・物品の管理等	24
イ	基金	25
(3)	特別会計について	27
①	国民健康保険事業特別会計	27
②	介護保険事業特別会計	29
③	生活排水処理事業特別会計	31

④ 後期高齢者医療事業特別会計	33
第3 決算の概要	34
1 会計別決算の収支状況	34
(1) 一般会計	35
(2) 特別会計	37
① 国民健康保険事業特別会計	37
② 介護保険事業特別会計	38
③ 生活排水処理事業特別会計	39
④ 後期高齢者医療事業特別会計	40

大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	41
1 審査の対象	41
2 審査の方法	41
第2 審査の結果と意見	41
1 土地開発基金	41
2 国民健康保険高額療養費貸付基金	41

令和４年度 大台町歳入歳出決算審査意見書

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

令和４年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

大台町一般会計

大台町特別会計

- ① 大台町国民健康保険事業特別会計
- ② 大台町介護保険事業特別会計
- ③ 大台町生活排水処理事業特別会計
- ④ 大台町後期高齢者医療事業特別会計

２ 審査の方法

令和４年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す調書について

- ① 関係法令に準拠して調製されているか
- ② 財政運営は健全か
- ③ 財産の管理は適正か
- ④ 予算が適正かつ効率的に執行されているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類等と照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係課等の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に慎重に審査を行った。

第２ 審査の結果

１ 決算の計数及び予算、会計事務等の執行について

令和４年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類等と照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理等に関する事務の執行は、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

2 審査の意見

(1) 行財政運営全般について

令和4年度本町の一般会計の決算状況は、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支において黒字となっている。

詳しく見てみると、決算における歳入総額は84億3,786万7,432円、歳出総額は81億8,050万9,668円で、歳入歳出差引額(形式収支)は2億5,735万7,764円となり、その内、翌年度に繰越明許費として繰り越される一般財源5,040万円を控除した実質収支額は2億695万7,764円である。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は△4,795万5,017円であり、財政調整基金の取崩し及び積み立てを考慮した実質単年度収支は△2億3,428万1,017円である。

【決算収支の推移】

単位:円、%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	8,318,866,779	8,101,676,157	8,437,867,432	336,191,275	4.1
歳 出 総 額 (B)	8,144,253,141	7,807,564,376	8,180,509,668	372,945,292	4.8
歳 入 歳 出 差 引 (A)-(B) (C)	174,613,638	294,111,781	257,357,764	△ 36,754,017	△ 12.5
翌年度に繰越すべき財源 (D)	11,492,000	39,199,000	50,400,000	11,201,000	28.6
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	163,121,638	254,912,781	206,957,764	△ 47,955,017	△ 18.8
単 年 度 収 支 (F)	3,471,849	91,791,143	△ 47,955,017	△ 139,746,160	△ 152.2
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	4,898,000	82,577,000	129,894,000	47,317,000	57.3
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	0	0.0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	0	85,084,000	316,220,000	231,136,000	271.7
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	8,369,849	89,284,143	△ 234,281,017	△ 323,565,160	△ 362.4

歳入全体では、前年度対比3億3,619万1,275円(4.1%)の増加である。

(自主財源)

歳入の自主財源に占める割合が大きい町税は、前年度に比較して1,941万2,652円(2.0%)の増加となっている。主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の終了による固定資産税の増収などである。なお、歳入全体に占める町税の割合は11.9%である。

財産収入は、老健みやがわへの派遣職員数の減により介護老人保健施設貸付収入(加算額)が減となる一方、町営若者住宅1棟の売払いや町有林間伐木等売払収入の増な

どにより、総額で前年度対比 665 万 3,911 円（7.6%）の増加である。

寄附金は、ふるさと納税寄附金の増などにより、総額で前年度対比 9,016 万 3,806 円（35.1%）の増加である。

繰入金は、合併振興基金繰入金の皆減の一方、ユネスコエコパークの理念に基づいた教育環境の整備など各種事業の財源としたふるさと応援基金の繰入金の皆増、財源調整のための財政調整基金繰入金の増などにより、総額で前年度対比 2 億 9,545 万 8,231 円（158.7%）の増加である。

なお、財政調整基金の積立は 1 億 2989 万 4 千円となり、実質的な決算は 1 億 8632 万 6 千円の繰入である。

繰越金は、不用予算の増などにより、総額で前年度対比 1 億 1,949 万 8,143 円（68.4%）の増加である。

（依存財源）

歳入の依存財源に占める割合が大きい地方交付税は、令和 4 年度から令和 2 年国勢調査人口を使用して算定されることから、人口減少の影響等により、普通交付税が減となり、特別交付税と合わせて総額で前年度対比 5,537 万 2 千円（1.4%）の減少である。

地方特例交付金は、コロナ禍における対応として、令和 3 年度に実施された固定資産税の軽減措置に対する減収分が全額国費で補てんされる新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の減などにより、総額で前年度対比 1,442 万 6 千円（72.4%）の減少である。

国庫支出金は、コロナ対策事業の財源とした新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やデジタル田園都市国家構想推進交付金の増などの一方で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金の減、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種関係の補助金の減などにより、総額で前年度対比 4,812 万 7,973 円（5.6%）の減少である。

県支出金は、国体関連補助金の皆減などにより、総額で前年度対比 4,324 万 6,543 円（11.5%）の減少である。

町債は、財政計画の範囲となるよう発行額の抑制を行っていることが主な減少要因で、総額で前年度対比 3,490 万円（6.0%）の減少である。

歳出全体では、前年度対比 3 億 7,294 万 5,292 円（4.8%）の増加である。

総務費は、ふるさと納税返礼品代の総務費への組み替えや、財政調整基金積立金、

寄附額増加に伴うふるさと応援基金積立金の増などにより、総額で前年度対比 2 億 4944 万 8,935 円（19.3%）の増加である。

民生費は、コロナ対策で実施した電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費及び物価高騰対策生活応援商品券事業費の皆増、令和 5 年 3 月末をもって解散した宮川福祉施設組合負担金の増の一方で、子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減などにより、総額で前年度対比 1,047 万 6,412 円（0.6%）の減少である。

衛生費は、人件費や新型コロナウイルスワクチン接種委託料の減の一方で、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係る国庫補助金等の返還金の皆増などにより、総額で前年度対比 1,042 万 255 円（0.8%）の増加である。

農林水産業費は、県営中山間地域総合整備事業負担金の減などの一方、道の駅環境整備事業、森林経営管理事業委託料、流域防災機能強化対策事業委託料、獣害防除施設設置補助金の増などにより、総額で前年度対比 2 億 3,893 万 8,759 円（54.4%）の増加である。

商工費は、コロナ対策として実施したプレミアム付商品券発行支援事業補助金の増、ふるさと納税返礼品代の予算組み替えによる減など、総額で前年度対比 3,890 万 8,198 円（15.4%）の減少である。

土木費は、菌地内急傾斜地崩落対策工事の皆増、道路維持費の増などの一方、道路新設改良費、道路舗装費の減などにより、総額で前年度対比 1,270 万 1,372 円（3.7%）の減少である。

消防費は、防災・行政情報配信システム整備事業及び避難所等電源対策事業の皆減の一方、コロナ対策として実施した避難所トイレ改修事業の皆増、消防団員の報酬額等の見直しによる消防団員報酬の増、防災用備品（戸別受信機）の増などにより、総額で前年度対比 636 万 2,234 円（1.5%）の増加である。

教育費は、コロナ対策として実施した小中学校トイレ改修事業の皆増などの一方、宮川中学校屋内運動場吊り天井改修事業、国体準備関係費用の皆減などにより、総額で前年度対比 7,866 万 8,326 円（13.0%）の減少である。

災害復旧費は、被災した道路や河川を復旧する公共土木施設災害復旧費の増などにより、総額で前年度対比 1,138 万 7,774 円（40.2%）の増加である。

公債費は、合併特例事業債の元金償還金の減などにより、総額で前年度対比 391 万 2,546 円（0.3）の減少である。

【性質別決算額の状況(抜粋)】

単位：千円、％

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
物 件 費	969,434	1,019,269	1,071,450	52,181	5.1
扶 助 費	531,353	713,941	607,890	△ 106,051	△ 14.9
補 助 費	2,276,514	1,282,575	1,447,039	164,464	12.8
普 通 建 設 事 業 費	549,526	716,000	840,276	124,276	17.4
災 害 復 旧 費	58,639	28,337	39,725	11,388	40.2
繰 出 金	901,841	895,662	989,481	93,819	10.5

住民基本台帳による本町の人口は、令和 5 年 3 月末日現在、8,530 人（前年比 124 人減）で、このうち、65 歳以上人口は 3,694 人（高齢化率 43.3％）である。令和 4 年度の出生者数に対する死亡者数は、約 4 倍となっており、高齢化率も徐々に上昇している。このような状況で、今後も町税などの歳入増が見込めない中、町民の健康や生活を守る社会保障関連経費の増大や、公共施設の老朽化、水道事業や生活排水処理事業の維持、教育施設の整備等に取り組む必要がある。

そのためには、①ふるさと納税などの更なる歳入の確保 ②歳出の抑制のため、事務事業の見直しと効率化、職員数の適正化等 ③長期的な視点に立って公共施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施することにより、財政負担の軽減・平準化を図ると同時に、施設の適正な配置に努められたい。

今後の事務事業の選択と実施に当たっては、社会情勢の変化と多様化する行政需要や町民意識に柔軟、適切に対応するとともに、事業の有効性、適法性、効率性の観点から不断の検証を加え、行政運営に当たられたい。

（２）予算執行等について

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

① 収入関係

ア 町 税

収入の基幹である町税の調定額は、滞納繰越分と現年度分を合わせて 10 億 4,342 万 5 千円で、収入済額は 10 億 533 万 5 千円である。

一般会計の収入済額に占める町税の割合は 11.9％で、前年度より 0.3 ポイント下がっている。金額においては、前年度の収入済額 9 億 8,592 万 2 千円より

1,941万3千円増加しており、引き続き最大の自主財源となっている。

また、町民税の徴収率は、現年度課税分で99.4%（前年度98.9%）と前年度と比較して0.5ポイント上がっている。滞納繰越分では60.4%（前年度41.8%）で18.6ポイント上がっている。

交付金やたばこ税を除く徴収率において、全体的に徴収率が僅かではあるが上昇している。

三重地方税管理回収機構への滞納事案の移管については、過去5か年間の年平均の徴収実績額が約448万円であり、同機構への負担金が平均105万円であることから、滞納事案の移管の効果が顕著に出ている。

また、滞納処分状況についても、給与・年金差押3件を実施し、合計で約67万円を徴収しており、三重地方税管理回収機構への職員派遣によるスキルアップとその後の滞納対策の強化によるものと考えられる。

今後も納税者の信頼を損なわないよう、滞納者に対しては法的手段の厳正な措置を講じるなど未済案件の解消に向け、より一層の努力と厳正な調査に基づき、公平な課税と徴収をされたい。

【町税等の状況】

単位：千円、%

区 分	令和3年度									令和4年度									収入済額の増減率
	調 定 済 額			収 入 済 額			徴収率			調 定 済 額			収 入 済 額			徴収率			
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
町 民 税	374,882	12,168	387,050	370,758	5,081	375,839	98.9	41.8	372,697	10,156	382,853	370,481	6,130	376,611	99.4	60.4	0.2		
個 人	338,666	11,400	350,066	334,605	4,981	339,586	98.8	43.7	333,310	9,425	342,735	331,169	5,872	337,041	99.4	62.3	△ 0.7		
法 人	36,216	768	36,984	36,153	100	36,253	99.8	13.0	39,387	731	40,118	39,312	258	39,570	99.8	35.3	9.1		
固 定 資 産 税	535,826	26,207	562,033	528,480	4,499	532,979	98.6	17.2	550,743	27,315	578,058	543,739	4,348	548,087	98.7	15.9	2.8		
土 地 ・ 家 屋 ・ 償 却	530,076	26,207	556,283	522,730	4,499	527,229	98.6	17.2	545,099	27,315	572,414	538,095	4,348	542,443	98.7	15.9	2.9		
交 付 金	5,750	0	5,750	5,750	0	5,750	100.0	0.0	5,644	0	5,644	5,644	0	5,644	100.0	0.0	△ 1.8		
軽 自 動 車 税	35,577	2,145	37,722	34,977	563	35,540	98.3	26.2	36,825	1,959	38,784	36,240	667	36,907	98.4	34.0	3.8		
た ば こ 税	41,564	0	41,564	41,564	0	41,564	100.0	0.0	43,730	0	43,730	43,730	0	43,730	100.0	0.0	5.2		
合 計	987,849	40,520	1,028,369	975,779	10,143	985,922	98.8	25.0	1,003,995	39,430	1,043,425	994,190	11,145	1,005,335	99.0	28.3	2.0		
国 民 健 康 保 険 税	185,295	19,094	204,389	179,064	4,913	183,977	96.6	25.7	178,985	19,022	198,007	174,564	8,309	182,873	97.5	43.7	△ 0.6		

【三重県地方税管理回収機構への負担金と徴収実績状況】

単位：円

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平 均
負 担 金	1,556,000	826,000	669,000	906,000	1,316,000	1,054,600
徴 収 実 績 額	1,497,458	1,067,000	5,168,808	2,602,682	12,093,744	4,485,938

※機構への負担金は、均等割・処理件数割に加え、当該年度の前々年度の徴収実績額が反映されます。

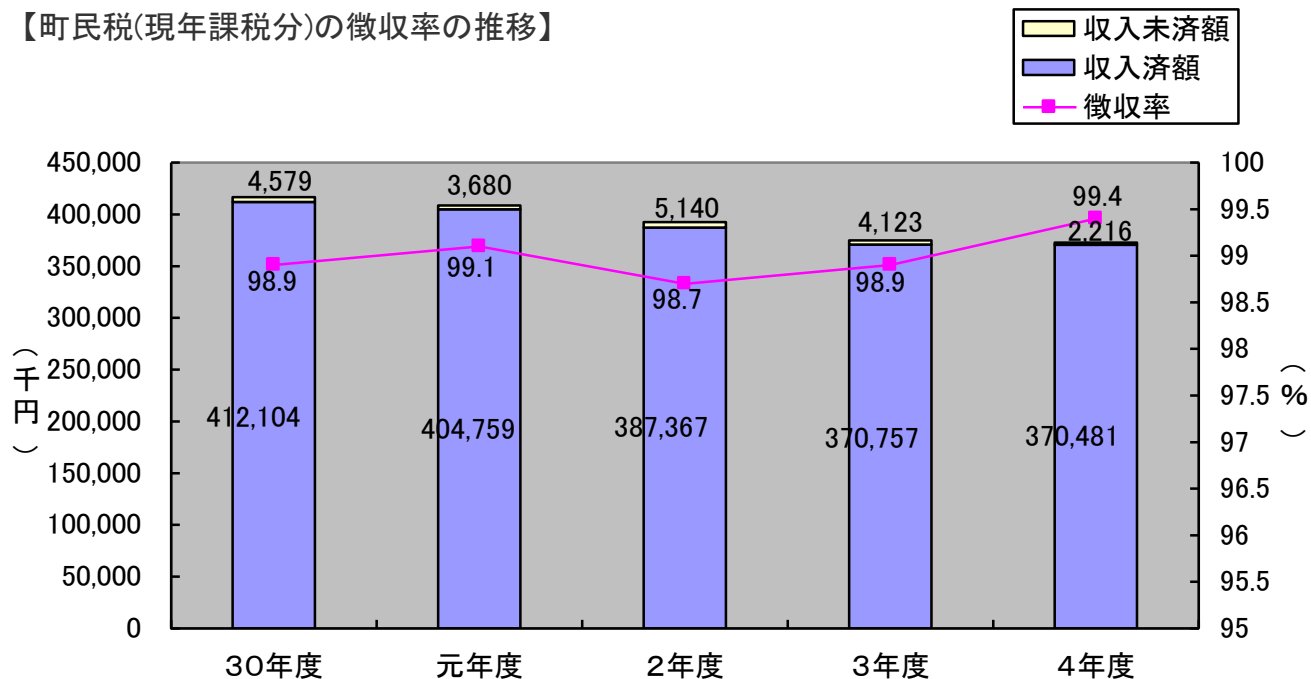
【滞納処分の状況】

単位：件、円

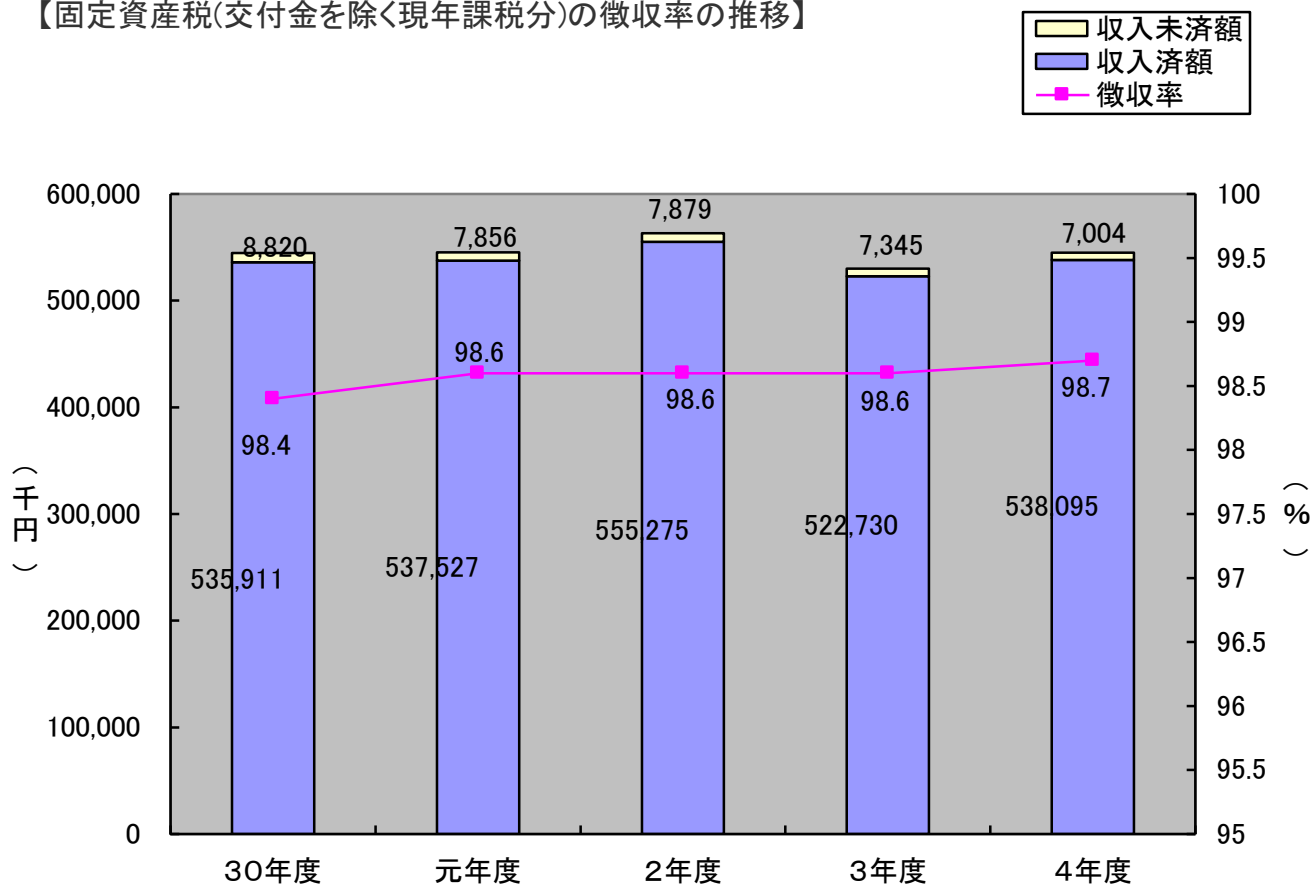
区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	件 数	徴収実績		件 数	徴収実績		件 数	徴収実績		件 数	徴収実績		件 数	徴収実績	
家 屋 差 押	1	2棟	0	2	2棟	0	0		0	0	(0棟)	0	0	(0棟)	0
土 地 差 押	1	3筆	0	1	1筆	0	2	4筆	0	0	(0筆)	0	0	(0筆)	0
給 与 ・ 年 金 差 押	7		2,440,000	8		3,083,900	4		1,500,000	6		1,108,084	3		672,036
生 命 保 険 差 押	0		0	0		0	0		0	1		0	0		0
預 金 差 押	0		0	2		10,812	2		153,900	2		224,867	4		0
合 計	9		2,440,000	13		3,094,712	8		1,653,900	9		1,332,951	7		672,036

※ 三重地方税管理回収機構へ移管した分は含まない。

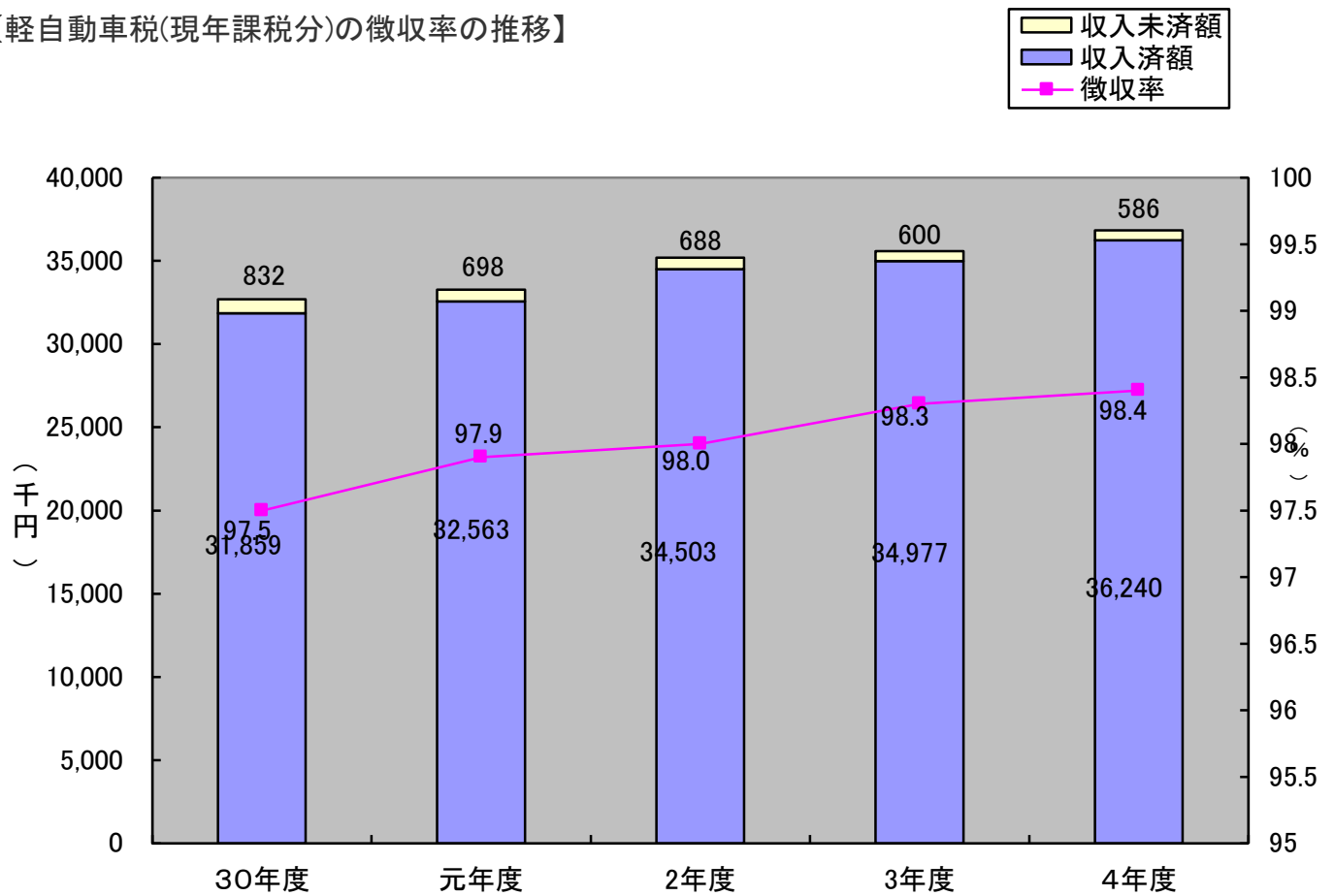
【町民税(現年課税分)の徴収率の推移】



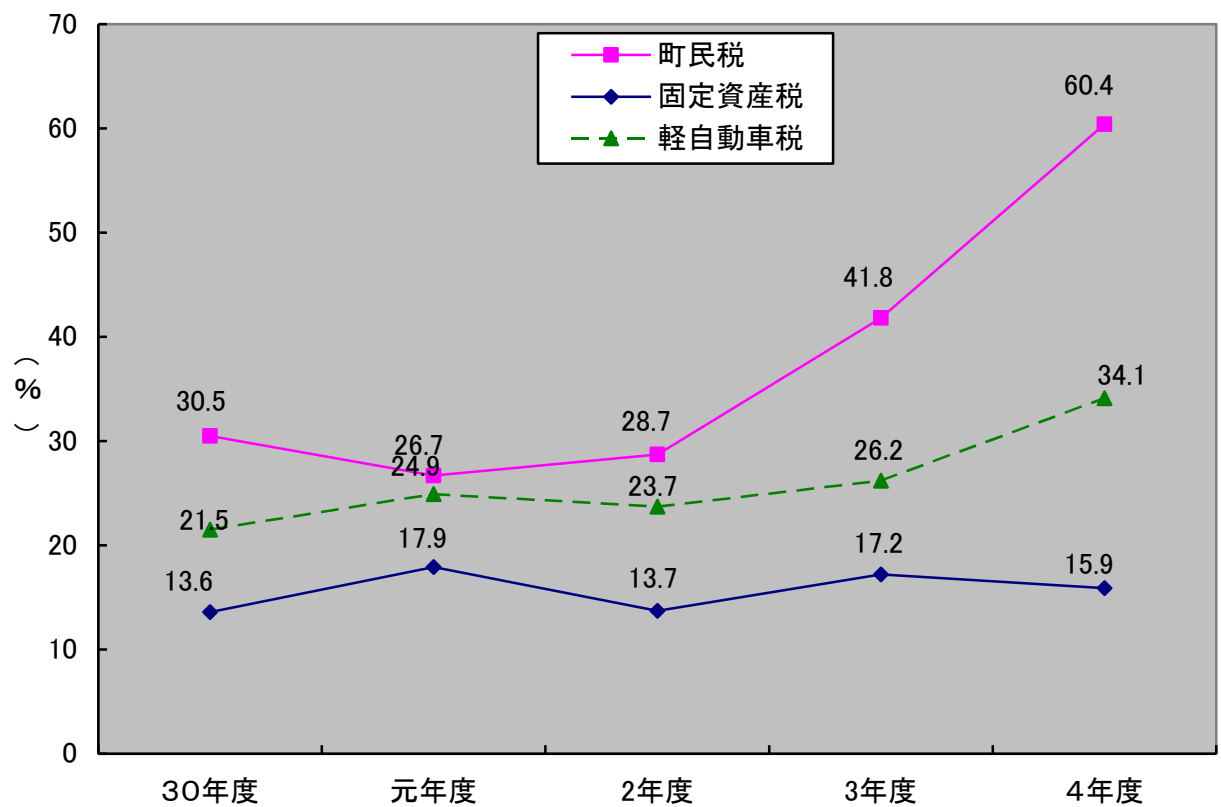
【固定資産税(交付金を除く現年課税分)の徴収率の推移】



【軽自動車税(現年課税分)の徴収率の推移】



【町税(滞納繰越分)の徴収率の推移】



町税の収入未済額は 3,050 万 2,071 円となっており、前年度より 930 万 5,111 円 (23.4%)減少している。収入未済額の大きな税目は固定資産税で、2,323 万 1,348 円となっており、前年度より 411 万 5,671 円 (15.0%)減少しているが、町税の収入未済額全体の 76.2%を占めている。

引き続き積極的な納税促進対策や滞納処分を実施し、町税の収入未済額の縮減に取り組まれない。

【収入未済額の推移(現年及び滞納繰越分)】

一般会計(現年及び滞納繰越分)

単位:円、%

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
					増減額	増減率
町 税	個 人 町 民 税	11,364,105	9,721,595	5,236,459	△ 4,485,136	△ 46.1
	法 人 町 民 税	768,300	730,800	416,900	△ 313,900	△ 43.0
	固 定 資 産 税	26,172,470	27,347,019	23,231,348	△ 4,115,671	△ 15.0
	軽 自 動 車 税	2,125,068	2,007,768	1,617,364	△ 390,404	△ 19.4
	計	40,429,943	39,807,182	30,502,071	△ 9,305,111	△ 23.4
分 担 金 及 び 負 担 金		525,350	478,550	226,450	△ 252,100	△ 52.7
使 用 料 及 び 手 数 料		0	0	0	0	—
国 庫 支 出 金		176,000	0	0	0	—
財 産 収 入		878,000	0	0	0	—
諸 収 入		34,950,378	35,640,378	35,493,953	△ 146,425	△ 0.4
合 計		76,959,671	75,926,110	66,222,474	△ 9,703,636	△ 12.8

イ 町税以外の収入未済

(ア) 一般会計

町税以外では、保育料の収入未済額が 22 万 6,450 円となっており、前年度より 25 万 2,100 円の減少である。

諸収入は、延滞金 1,575 円と住宅新築資金等貸付事業特別会計から一般会計へ移動した住宅新築資金等貸付金償還金の収入未済額 3,461 万 4,378 円と財産収入過年度収入の収入未済額 87 万 8,000 円と合わせて 3,549 万 3,953 円となっており、前年度より 14 万 6,425 円の減少である。

負担の公平性及び財源確保のため、今後も引き続き、早期徴収への取組を強化することで、収入未済額の縮減に取り組まれない。

(イ) 特別会計の収入未済

特別会計全体の保険料、使用料等に係る収入未済額は 2,901 万 341 円で、前年度より 377 万 9,344 円 (15.0%)の増加であるが、主な要因は、生活排水処理事業における 905 万 5,820 円の増加である。生活排水処理事業は、令和 5 年度

から公営企業会計となり、令和4年度会計においては令和5年3月末で打ち切り、出納整理期間が存在しないため、3月分の使用料が未収となったことが大きく影響している。

今後も引き続き、債務者の生活実態を的確に把握するなど、適切な債権管理を行うとともに、弁済能力があると判断される場合は、効果的な回収に取り組まれない。

【収入未済額の推移(現年及び滞納繰越分) 特別会計】

特別会計(現年及び滞納繰越分)

単位:円、%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業(保険税)	19,406,344	19,586,371	14,432,552	△ 5,153,819	△ 26.3
介護保険事業(保険料)	3,014,425	2,932,765	2,574,240	△ 358,525	△ 12.2
生活排水処理事業(使用料)	2,538,810	2,229,256	11,285,076	9,055,820	406.2
後期高齢者医療事業(保険料)	296,937	482,605	718,473	235,868	48.9
合 計	25,256,516	25,230,997	29,010,341	3,779,344	15.0

ウ 不納欠損と債権管理

(ア) 一般会計

一般会計の不納欠損額は 758 万 7,160 円で、前年度より 494 万 7,944 円(187.5%)の増加である。

不納欠損処分については、税の公平性の観点からも関係法令に則り徹底した調査のうえ、債権の保全に万全を期し、厳正に対処されたい。

【不納欠損額の推移(一般会計)】

一般会計

単位:円、%

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
					増減額	増減率
町 税	個 人 町 民 税	131,070	758,116	458,260	△ 299,856	△ 39.6
	法 人 町 民 税	0	0	130,000	130,000	皆増
	固 定 資 産 税	1,742,500	1,706,200	6,739,400	5,033,200	295.0
	軽 自 動 車 税	101,400	174,900	259,500	84,600	48.4
	計	1,974,970	2,639,216	7,587,160	4,947,944	187.5
分 担 金 及 び 負 担 金		0	0	0	0	-
使 用 料 及 び 手 数 料		0	0	0	0	-
財 産 収 入		0	0	0	0	-
諸 収 入		0	0	0	0	-
合 計		1,974,970	2,639,216	7,587,160	4,947,944	187.5

(イ) 特別会計

特別会計については、国民健康保険事業における保険税で 70 万 1,065 円、介護保険事業における保険料では 116 万 9,345 円、後期高齢者医療事業における保険料では 11 万 6,455 円を不納欠損処分している。

国民健康保険税においては、納税義務者の居所不明等のため徴収ができないと判断し、地方税法の規定により不納欠損処分を行ったものであるが、税の公平性の観点からも関係法令に則り徹底した調査のうえ、債権の保全と徴収の確保のため万全を期し厳正に対処されたい。

また、介護保険料、後期高齢者医療保険料に関しても、収入未済額を削減し、不納欠損に至るまでに滞納保険料を回収することにより、事業の安定化に引き続き努められたい。

【不納欠損額の推移(特別会計)】

特別会計

単位:円、%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業(保険税)	1,268,600	825,800	701,065	△ 124,735	△ 15.1
介護保険事業(保険料)	1,426,995	1,144,530	1,169,345	24,815	2.2
生活排水処理事業(使用料)	0	0	0	0	-
後期高齢者医療事業(保険料)	0	115,729	116,455	726	0.6
合 計	2,695,595	2,086,059	1,986,865	△ 99,194	△ 4.8

エ 町 債

一般会計の町債発行額は 5 億 4,690 万円となり、前年度の 5 億 8,180 万円に比較して、3,490 万円 (6.0%) 減少した。この要因の主なものは、臨時財政対策債の減少と、緊急自然災害防止事業債の減少が大きく影響している。

特別会計の町債発行額は、生活排水処理事業の 2,930 万円で、前年度と比較して 460 万円 (13.6%) 減少している。

これら町債の現在高は、一般会計と特別会計を合わせて 84 億 1,973 万 8 千円となり、前年度に比較して 6 億 6,472 万 8 千円 (7.3%) 減少している。

起債発行の許可の判断基準の中に実質公債費比率があるが、これは、一般会計の公債費のほか、生活排水処理事業など他の会計の公債費に対して一般会計から繰出す経費や、近隣の市町村と合同で行うごみ処理施設や消防などへの負担金で公債費に充てるものなど、借入金の返済に対する義務的な負担を総合した比率で、

18%以上になると町債発行に県知事の許可が必要となり、25%以上になると一部の町債発行が制限される。

現在、町の実質公債費比率は、8.0%であるが、過去に発行した町債の償還ピーク期間は、令和5年度まで継続する見込みであり当面の間、計画的に新規町債発行を抑制することにより、町債残高の低減に努められたい。

【町債発行額の推移】

単位：千円、%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1 一 般 会 計	583,035	581,800	546,900	△ 34,900	△ 6.0
(1) 過 疎 対 策 事 業 債	252,100	250,300	431,900	181,600	72.6
(2) 災 害 復 旧 事 業 債	4,100	12,400	12,100	△ 300	△ 2.4
うち補助災害復旧事業債	4,100	6,900	12,100	5,200	75.4
うち単独災害復旧事業債	0	5,500	0	△ 5,500	皆減
(3) 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	0	0	0	0	0.0
(4) 地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	0	0	0	0	0.0
(5) 一 般 単 独 事 業 債	0	0	0	0	0.0
(6) 公 共 事 業 等 債	0	0	0	0	0.0
(7) 減 税 補 て ん 債	0	0	0	0	0.0
(8) 辺 地 対 策 事 業 債	13,700	13,900	14,300	400	2.9
(9) 臨 時 財 政 対 策 債	143,700	182,600	48,200	△ 134,400	△ 73.6
(10) 合 併 特 例 事 業 債	0	0	1,800	1,800	皆増
(11) 施 設 整 備 事 業 (一 般 財 源 化 分)	0	0	0	0	0.0
(12) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	34,900	0	9,700	9,700	皆増
(13) 介 護 サ ー ビ ス 事 業 債	0	0	0	0	0.0
(14) 病 院 事 業 債	0	0	0	0	0.0
(15) 一 般 補 助 施 設 等 整 備 事 業 債	0	0	0	0	0.0
(16) 緊 急 自 然 災 害 防 止 事 業 債	57,900	122,600	18,800	△ 103,800	△ 84.7
(17) 緊 急 浚 渫 推 進 事 業 債	0	0	1,500	1,500	皆増
(18) 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	67,200	0	8,600	8,600	皆増
(19) 減 収 補 填 債	9,435	0	0	0	0.0
2 生 活 排 水 処 理 事 業 会 計	21,000	33,900	29,300	△ 4,600	△ 13.6
(1) 下 水 道 事 業 債	11,000	18,000	17,900	△ 100	△ 0.6
(2) 過 疎 対 策 事 業 債	10,000	15,900	11,400	△ 4,500	△ 28.3
合 計	604,035	615,700	576,200	△ 39,500	△ 6.4

【町債現在高の推移】

単位：千円、%

区 分	令和3年度末	令和4年度中 増減額		令和4年度末	増減額	増減率
		発行額	償還額			
1 一 般 会 計	8,371,279	546,900	1,185,408	7,732,770	△ 638,509	△ 7.6
(1) 過 疎 対 策 事 業 債	2,740,249	431,900	404,247	2,767,902	27,653	1.0
(2) 災 害 復 旧 事 業 債	216,048	12,100	38,135	190,013	△ 26,035	△ 12.1
うち補助災害復旧事業債	167,545	12,100	31,411	148,235	△ 19,310	△ 11.5
うち単独災害復旧事業債	48,503	0	6,724	41,779	△ 6,724	△ 13.9
(3) 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	4,347	0	2,155	2,192	△ 2,155	△ 49.6
(4) 地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	103,726	0	14,955	88,771	△ 14,955	△ 14.4
(5) 一 般 単 独 事 業 債	78,569	0	26,694	51,875	△ 26,694	△ 34.0
(6) 公 共 事 業 等 債	35,615	0	4,909	30,705	△ 4,910	△ 13.8
(7) 減 税 補 て ん 債	8,588	0	3,347	5,242	△ 3,346	△ 39.0
(8) 辺 地 対 策 事 業 債	46,169	14,300	4,013	56,455	10,286	22.3
(9) 臨 時 財 政 対 策 債	2,809,357	48,200	294,243	2,563,314	△ 246,043	△ 8.8
(10) 合 併 特 例 事 業 債	1,426,287	1,800	286,486	1,141,601	△ 284,686	△ 20.0
(11) 施 設 整 備 事 業 (一 般 財 源 化 分)	13,811	0	6,856	6,956	△ 6,855	△ 49.6
(12) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	135,535	9,700	49,852	95,383	△ 40,152	△ 29.6
(13) 介 護 サ ー ビ ス 事 業 債	463,262	0	34,601	428,661	△ 34,601	△ 7.5
(14) 病 院 事 業 債	25,380	0	6,552	18,829	△ 6,551	△ 25.8
(15) 一 般 補 助 施 設 等 整 備 事 業 債	0	0	0	0	0	0.0
(16) 緊 急 自 然 災 害 防 止 事 業 債	187,700	18,800	899	205,601	17,901	9.5
(17) 緊 急 浚 渫 推 進 事 業 債	0	1,500	0	1,500	1,500	皆増
(18) 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	67,200	8,600	7,464	68,336	1,136	1.7
(19) 減 収 補 填 債	9,435	0	0	9,435	0	0.0
2 生 活 排 水 処 理 事 業 会 計	713,187	29,300	55,520	686,968	△ 26,219	△ 3.7
(1) 下 水 道 事 業 債	596,586	17,900	41,168	573,318	△ 23,268	△ 3.9
(2) 過 疎 対 策 事 業 債	116,601	11,400	14,352	113,649	△ 2,952	△ 2.5
合 計	9,084,466	576,200	1,240,928	8,419,738	△ 664,728	△ 7.3

※表示単位未満を四捨五入している関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。

② 支出関係

ア 予算の不用

一般会計の不用額は2億873万7,332円で、前年度より1,341万292円(6.0%)減少した。また、特別会計の不用額は1億4,409万4,322円で、前年度より4,281万2,810円(42.3%)増加している。特別会計の不用額が増加した要因は、生活排水処理事業における4,462万7,663円の増加である。生活排水処理事業は、令和5年度から公営企業会計となり、令和4年度会計においては出納整理期間が存在しないため、委託料等の支払いが公営企業会計に引き継がれたことが大きく影響している。

不用額については、事業の未執行や各所属が経費の節減に努めたことなどの理由により生じているが、事業の執行に当たっては、今後も更なる経費の縮減に努め、限られた財源を効率的かつ効果的に活用されたい。

また、当初予算においては、所要経費を十分精査して予算計上すると共に、補正予算においては、事業の進捗状況を的確に把握して補正計上されたい。

【不用額の推移】

一般会計

単位：円、%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	1,028,865	2,429,258	2,667,069	237,811	9.8
総 務 費	27,514,116	37,839,962	27,060,027	△ 10,779,935	△ 28.5
民 生 費	41,601,872	63,992,795	66,920,207	2,927,412	4.6
衛 生 費	16,259,373	34,274,172	30,450,917	△ 3,823,255	△ 11.2
農 林 水 産 業 費	9,948,380	8,637,458	21,257,699	12,620,241	146.1
商 工 費	8,762,321	9,098,805	5,597,003	△ 3,501,802	△ 38.5
土 木 費	6,610,633	16,403,075	7,614,447	△ 8,788,628	△ 53.6
消 防 費	7,273,933	10,776,382	10,724,148	△ 52,234	△ 0.5
教 育 費	27,177,429	34,318,899	27,753,225	△ 6,565,674	△ 19.1
災 害 復 旧 費	12,009,626	97,945	7,290,171	7,192,226	7,343.1
公 債 費	1,029,311	268,873	706,419	437,546	162.7
諸 支 出 金	0	0	0	0	-
予 備 費	2,227,000	4,010,000	696,000	△ 3,314,000	△ 82.6
合 計	161,442,859	222,147,624	208,737,332	△ 13,410,292	△ 6.0

【不用額の推移(特別会計)】

単位:円、%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	37,719,337	53,420,715	33,700,138	△ 19,720,577	△ 36.9
(内 保 険 給 付 費)	36,496,640	51,911,172	32,679,692	△ 19,231,480	△ 37.0
介護保険事業特別会計	28,601,933	36,278,126	52,186,762	15,908,636	43.9
(内 保 険 給 付 費)	19,830,656	30,964,326	45,823,473	14,859,147	48.0
生活排水処理事業特別会計	9,837,989	9,688,287	54,315,950	44,627,663	460.6
後期高齢者医療事業特別会計	254,784	1,894,384	3,891,472	1,997,088	105.4
合 計	76,414,043	101,281,512	144,094,322	42,812,810	42.3

イ 予算の繰越

一般会計の令和5年度への繰越額は1億6,700万1,000円で、前年度に比較して1,732万7,000円(9.4%)減少している。

繰越明許費の主な事業は、ふるさと納税返礼品代・受付事務等業務委託費、再生可能エネルギー導入戦略策定業務委託費、ため池劣化状況・地震・豪雨耐性評価業務委託費、道路新設改良事業費、道路メンテナンス事業費などであり、令和5年度において継続して事業が実施される。

なお、特別会計においては、繰り越す事業はない。

【繰越額の推移】

一般会計

単位:円、%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	0	0	0	0	-
総 務 費	13,942,000	6,536,000	42,548,000	36,012,000	551.0
民 生 費	16,555,000	20,461,000	0	△ 20,461,000	皆減
衛 生 費	1,297,000	0	10,000,000	10,000,000	皆増
農 林 水 産 業 費	860,000	83,657,000	15,845,000	△ 67,812,000	△ 81.1
商 工 費	2,498,000	11,409,000	0	△ 11,409,000	皆減
土 木 費	25,877,000	7,827,000	92,090,000	84,263,000	1,076.6
消 防 費	0	10,230,000	325,000	△ 9,905,000	△ 96.8
教 育 費	0	0	0	0	-
災 害 復 旧 費	0	44,208,000	6,193,000	△ 38,015,000	△ 86.0
公 債 費	0	0	0	0	-
諸 支 出 金	0	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	0	-
合 計(A)	61,029,000	184,328,000	167,001,000	△ 17,327,000	△ 9.4
最 終 予 算 額 (B)	8,366,725,000	8,214,040,000	8,556,248,000		
最 終 予 算 額 比 (A/B)	0.7	2.2	2.0		

【繰越額の推移(特別会計)】

単位:円、%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	0	—
介護保険事業特別会計	0	0	0	0	—
生活排水処理事業特別会計	0	0	0	0	—
後期高齢者医療事業特別会計	0	0	0	0	—
合 計	0	0	0	0	—

ウ 公債費

一般会計の公債費は、一時借入金利子を除き 12 億 7,992 万 7,709 円で、前年度より 156 万 7,614 円(0.1%)減少している。

町債の項目で記述のとおり、過去に発行した町債の償還ピーク期間は令和 5 年度まで継続する見込みであり、当面の間、計画的に新規町債発行を抑制することにより、町債残高の低減に努められたい。

【公債費(町債)の推移】

(一時借入金利子除く)

単位:円、%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	1,177,727,737	1,218,816,520	1,214,901,676	△ 3,914,844	△ 0.3
介護保険事業特別会計	3,300,000	0	0	0	0.0
生活排水処理事業特別会計	60,317,618	62,678,803	65,026,033	2,347,230	3.7
合 計	1,241,345,355	1,281,495,323	1,279,927,709	△ 1,567,614	△ 0.1

エ 行財政運営の健全化

地方自治体の財政構造の弾力性を示す指標として利用されている比率に経常収支比率がある。これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的な経費に、町税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示している。

令和 4 年度の経常収支比率は、前年度から 4.0 ポイント上がり 87.0%となった。財政の弾力性の標準である 70~80%を超えているので、既存の事務事業の見直し等を行い経常経費の抑制に努められたい。

【経常収支比率の推移】

単位: %

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	93.6	91.7	89.1	83.0	87.0

人件費の状況については前年度と比較して、988万1千円（0.7%）減少している。これは、退職による職員数の減や特別会計への人件費の組み替え、各種選挙に係る時間外勤務手当の減などによるものである。

なお、職員の定員管理については、大台町定数管理計画を基本に置き、組織の見直し、職員の更なる人材育成、事務の効率化、民間への業務委託等により、計画的な取組を望むものである。

【人件費の推移】

単位：千円、%

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 員 報 酬 手 当	36,805	36,211	35,805	△ 406	△ 1.1
委 員 等 報 酬	189,803	196,274	222,595	26,321	13.4
町 長 等 特 別 職 の 給 与	30,072	30,981	30,564	△ 417	△ 1.3
職 員 給	756,837	784,529	742,888	△ 41,641	△ 5.3
再 任 用 職 員	25,850	14,526	13,971	△ 555	△ 3.8
共 済 費 等	324,579	324,277	331,094	6,817	2.1
合 計	1,363,946	1,386,798	1,376,917	△ 9,881	△ 0.7

オ 事務事業の適正化等

負担金・補助金については、公益上の必要性、効果、経費負担のあり方、行政の責任分野や役割分担の中で真に保持すべきものかどうかなど、平成29年度に策定された補助金見直しガイドラインにより、定期的に検証を行い、より効果を発揮できるよう見直しを行う必要がある。

補助金の執行については、概ね大台町補助金交付規則に沿った処理が行われていた。

また、各種契約事務については、令和3年3月に作成された契約事務取扱要領に基づき、工事、測量コンサル、役務の提供、物品の買入について、適正かつ円滑な契約事務に努められたい。

③ 決算剰余金

決算において、歳入が予算を上回って収入されるか、あるいは歳出が予算を下回って支出されたときに、収入済額が支出済額を上回った分が剰余金として計算される。

地方財政法第7条に規定される剰余金の処分は、2分の1以上は積立てるか地方債の繰上償還の財源に充てることが義務付けられていることから、当町におい

て決算剰余金の取扱いについては、積み立てに充てられていることから、地方財政法の規定に基づいた取り扱いをされている。

④ 町有財産の管理

ア 公有財産・物品の管理等

公有財産の主な増減については、下記のとおりである。

- 【土地】 町営若者住宅敷地、神滝地内用地の売却による減少
- 【建物】 町営若者住宅（1棟）売却、旧宮川特産品加工施設の取り壊し、大台町林業生産活動準備拠点施設譲渡による減少
- 【動産】 増減なし
- 【有価証券】 宮川観光振興公社株券 1,000 千円の増加
- 【物品】 普通乗用自動車 1 両、小型貨物自動車 1 両、小型動力ポンプ 1 両、オンライン会議用ブース 3 台、事務用機器類 1 点、諸機械類 2 台、医療機械類 5 台が増加したが、普通乗用自動車 1 両、小型乗用自動車 2 両、特殊用途自動車 3 両減少があり、差し引き 8 件の増加
- 【債権】 増減なし

【町有財産の増減高及び現在高】

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	面積（㎡）	728,403	△ 609	727,794
建 物	延面積（㎡）	84,689	△ 871	83,818
山 林	面積（㎡）	27,713,173	0	27,713,173
動 産	船舶（艘・艇）	7	0	7
物 件	温泉権（㎡）	784	0	784
有 価 証 券	株券（千円）	298,540	1,000	299,540
出 資 に よ る 権 利	現在高（千円）	114,924	0	114,924
物 品（100万円以上）	車輛、医療・通信機器類等（件）	293	8	301
債 権	住宅新築資金等貸付金現在高（千円）	0	0	0

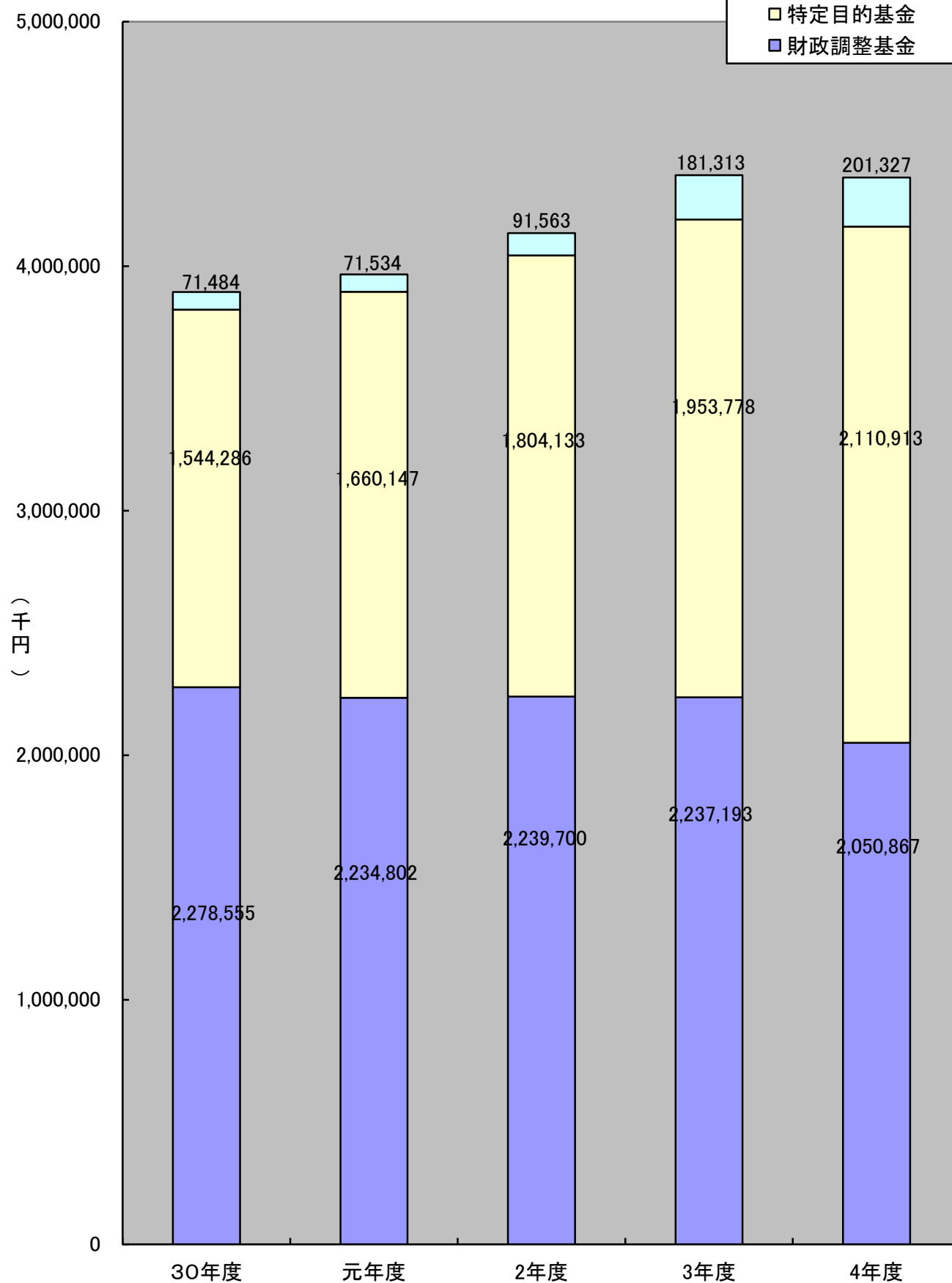
イ 基金

基金残高については、土地開発基金及び特別会計を除く、令和5年3月末日決算年度末現在高(43億7,228万4,000円)に、出納整理期間中の増(917万7,000円)を加味した基金合計額は43億6,310万7,000円である。

【基金の現在高】

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	出納整理期間中増減高	5.5.31 末現在高
財政調整基金	2,239,700,000	△ 2,507,000	2,237,193,000	△ 186,326,000	2,050,867,000
減債基金	91,563,000	89,750,000	181,313,000	20,014,000	201,327,000
人材育成基金	43,904,000	△ 298,000	43,606,000	△ 78,000	43,528,000
福祉基金	48,170,000	6,005,000	54,175,000	6,004,000	60,179,000
学校建設基金	561,382,000	18,000	561,400,000	40,017,000	601,417,000
教職員住宅維持管理基金	20,667,000	469,000	21,136,000	708,000	21,844,000
若者住宅維持管理基金	84,222,000	2,533,000	86,755,000	1,868,000	88,623,000
地場産業振興基金	136,031,000	9,662,000	145,693,000	△ 14,814,000	130,879,000
合併振興基金	834,493,000	△ 33,678,000	800,815,000	80,000	800,895,000
自然との共生基金	1,150,000	34,000	1,184,000	573,000	1,757,000
地域活性化基金	19,934,000	△ 1,599,000	18,335,000	909,000	19,244,000
ふるさと応援基金	0	127,825,000	127,825,000	99,675,000	227,500,000
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	1,000	0	1,000	0	1,000
森林環境譲与税基金	54,179,000	38,674,000	92,853,000	22,193,000	115,046,000
計	4,135,396,000	236,888,000	4,372,284,000	△ 9,177,000	4,363,107,000
国民健康保険財政調整基金	104,197,000	5,298,000	109,495,000	9,325,000	118,820,000
介護保険給付費支払準備基金	43,223,209	11,877,000	55,100,209	47,136,000	102,236,209
浄化槽整備推進事業減債基金	55,620,012	△ 596,656	55,023,356		
公共下水道整備基金	27,521,000	4,000,000	31,521,000		
計	230,561,221	20,578,344	251,139,565	56,461,000	221,056,209
合計	4,365,957,221	257,466,344	4,623,423,565	47,284,000	4,584,163,209

【基金残高の推移】



(3) 特別会計について

特別会計については、次に掲げる事項について適切な措置を講じられたい。

① 国民健康保険事業特別会計

決算における歳入は、11 億 2,280 万 9,549 円、歳出は 11 億 1,573 万 9,862 円で差引 706 万 9,687 円を翌年度に繰り越している。

被保険者数の状況については、人口 8,530 人(令和 5 年 3 月末現在)に対し、一般被保険者 1,992 人となっており、加入割合は 23.4%で前年度に比較して減少している。

国民健康保険税現年課税分収入額は、前年度比 449 万 9,257 円 (2.5%) の減である。この要因は、転出や死亡等による人口減少や後期高齢者医療保険への移行、国民健康保険世帯の所得の減少が要因と考えられる。

現年度課税分の徴収率は 97.5%、滞納繰越分は 43.7%、全体 92.4%で、前年度から 2.4 ポイント上がっている。収入未済額は、現年度が 442 万 300 円、滞納繰越分が 1,001 万 2,252 円で、701,065 円が不納欠損されている。引き続き未収金の回収に努め、事業の健全な運営と被保険者間の負担の公平のため一層の取組を望むものである。

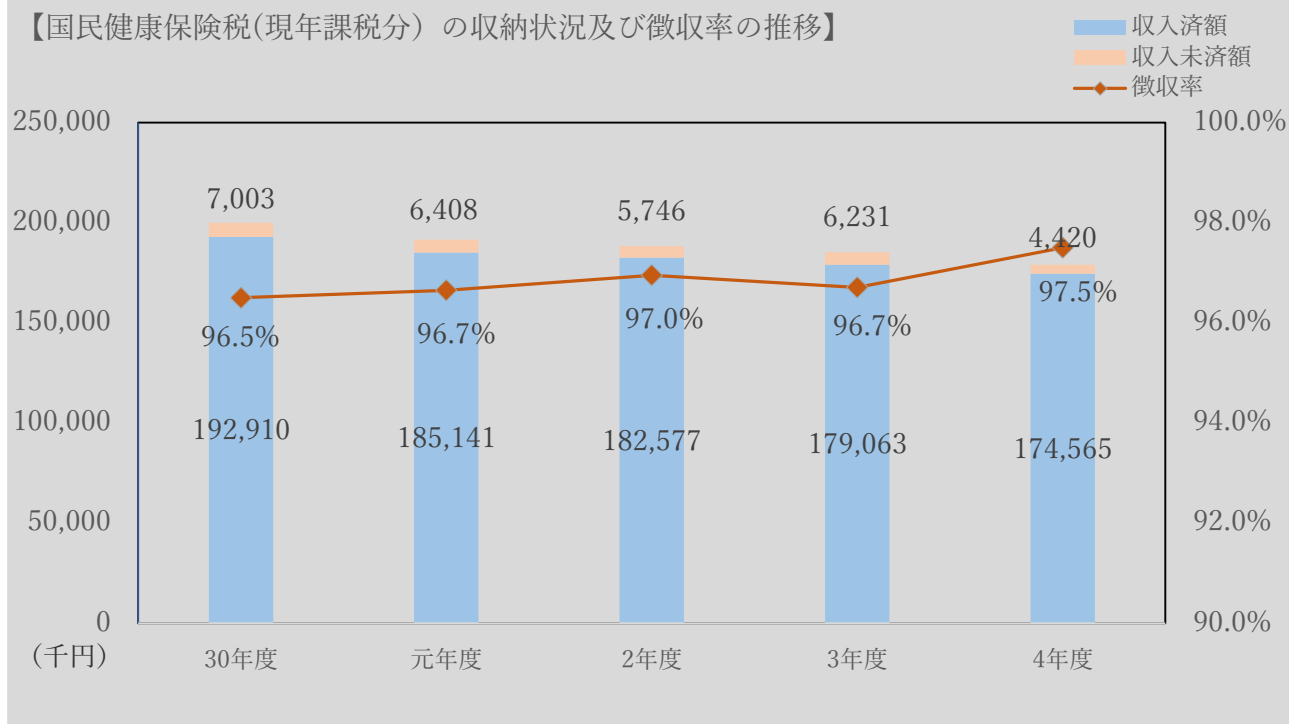
なお、滞納者対策に係る国民健康保険被保険者資格証明書(医療機関での窓口負担が 10 割で、国民健康保険税収納後 7 割を返還する制度)の発行件数はなく、また、短期被保険者証(納付誓約を履行する滞納者等へ交付する 3 か月間の期限付被保険者証)の発行件数は、12 世帯 22 人(うち 18 歳未満の者には 1 年証を交付)である。

今後も納付相談を早い時点において積極的にきめ細かく実施され、医療機関での受診の確保と徴収率向上のため努力されたい。

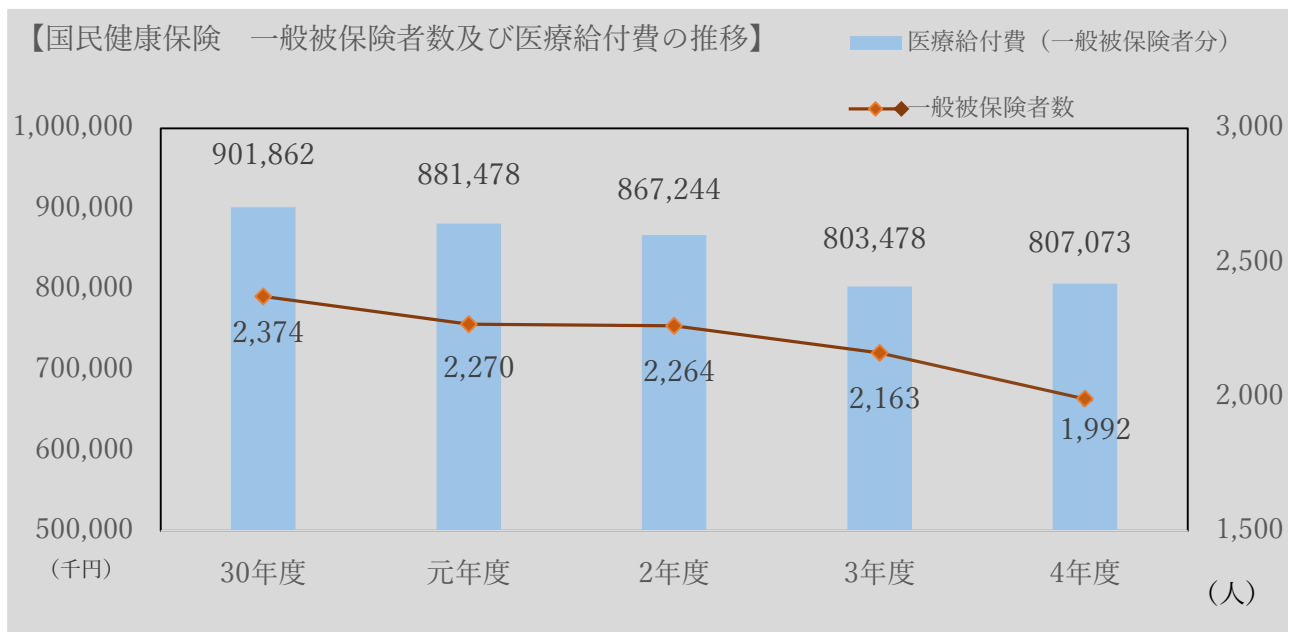
一般被保険者数は減少しており、療養の給付及び高額療養費については、令和 4 年度 8 億 707 万 3,300 円、前年度が 8 億 347 万 8,059 円で 359 万 5,241 円増加している。町民が健康を維持するための啓発事業、健康診査や各種検診事業の充実などについて、引き続き検討を重ねて医療費の抑制に努められたい。

なお、国民健康保険制度の財政基盤の強化のために、国民健康保険の運営主体を三重県に移管され、町は、地域におけるきめ細かい事業を実施するという役割を担っている。より一層の国民健康保険制度の安定と充実に努められたい。

【国民健康保険税(現年課税分) の収納状況及び徴収率の推移】



【国民健康保険 一般被保険者数及び医療給付費の推移】



② 介護保険事業特別会計

決算における歳入は18億1,309万4,973円、歳出は17億1,572万1,238円で差引9,737万3,735円を翌年度に繰り越している。

介護保険料の現年度分の収納率は99.6%、滞納繰越分は11.7%、全体では98.7%と前年から0.1ポイント上がっている。収入未済額は現年度分が115万3,870円、滞納繰越分が142万370円で、116万9,345円（31人）が不納欠損されている。

財源の確保及び被保険者の公平を期するため、より一層徴収率の向上に努められたい。

被保険者の加入状況は、第一号被保険者数3,734人の内、要介護認定者の割合は816人（21.9%）で、その内の740人（90.7%）が居宅や施設等の介護サービスを受けており、保険給付費は前年度より1,156万2,147円減少している。

今後においても、地域のニーズや課題等を整理し、高齢者が住み慣れた所で安心した日常生活が送れるよう、地域支援事業により要介護・要支援状態になることを予防し、介護保険事業の有効で計画的な事業運営に努められたい。

【介護保険料の収納状況】

単位：円、%

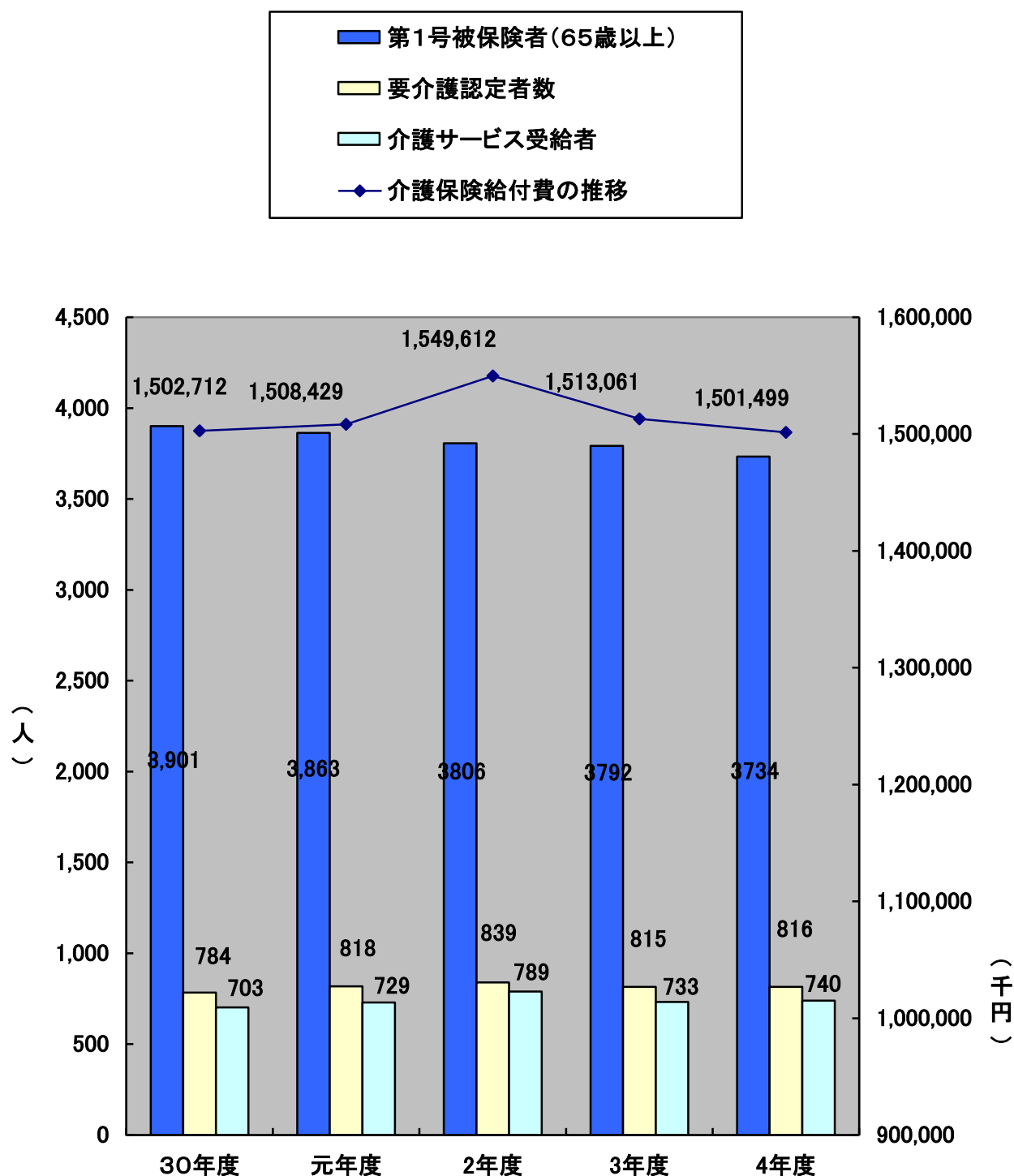
区 分	令和3年度					令和4年度				
	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	292,910,590	291,580,070	99.5	0	1,330,520	287,224,162	286,070,292	99.6	0	1,153,870
滞 納 繰 越 分	3,015,125	268,350	8.9	1,144,530	1,602,245	2,932,765	343,050	11.7	1,169,345	1,420,370
合 計	295,925,715	291,848,420	98.6	1,144,530	2,932,765	290,156,927	286,413,342	98.7	1,169,345	2,574,240

【介護サービス受給者の状況】

単位：人

区 分	令和3年3月末受給者数	令和4年3月末受給者数	令和5年3月末受給者数
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	548	502	507
施 設 介 護 サ ー ビ ス	187	184	187
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	54	47	46
合 計	789	733	740

【介護保険の被保険者数及び保険給付費等の推移】



③ 生活排水処理事業特別会計

決算における歳入は2億9,594万2,770円、歳出は2億5,748万2,050円で歳入歳出差引額は、3,846万720円である。

歳入における使用料の収入未済額は、現年度分986万1,702円、過年度分142万3,374円で、合計1,128万5,076円となっているが、現年度分については、令和5年度から公営企業会計となることにより、令和4年度会計においては、出納整理期間が存在しないため、例年との比較は困難である。

なお、過年度分の収納率は、36.2%で前年度より4.7%増加しているが、引き続き未収金の回収に努め、事業の健全な運営と加入者負担の公平のため一層の取組を望むものである。

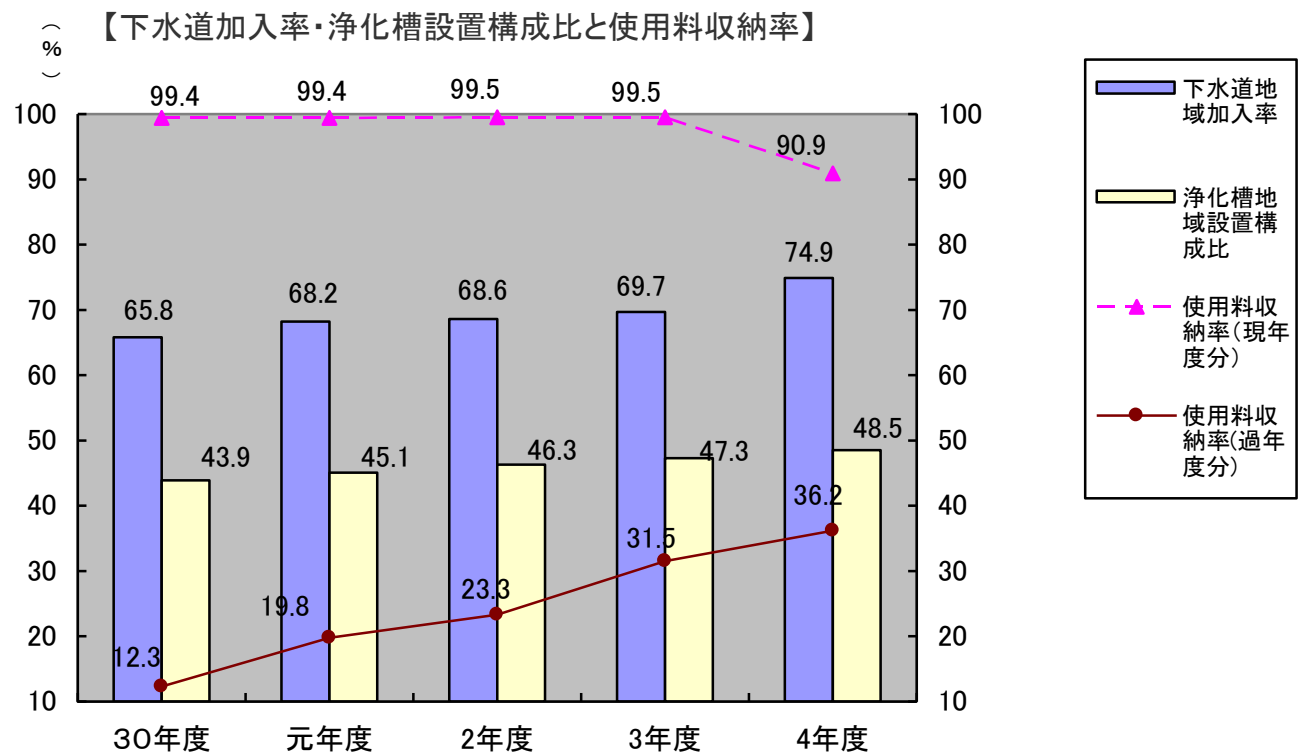
下水道加入率については、毎年、微増ではあるが上がっているものの74.9%と低い状況で、一般会計からの繰入金に依存する割合が高い状態となっている。加入率の向上には、町民や地域の協力が必要であり、人口減少や高齢化など地域の事情により進まない現実があることは理解できるが、引き続き加入率の向上に努められたい。

生活排水処理事業は、水環境保全に寄与する重要なインフラであるが、下水道事業の維持や更新は大きな財政負担となると思われる。また、浄化槽整備事業に関しても、新たな施設の設置、既存施設の老朽化が進むなど、その維持に多額の経費が必要となると思われる。今後、中長期的な視点で、計画的な施設整備や更新、維持管理に努めるとともに、健全経営が図られるよう努められたい。

【生活排水処理使用料の収納状況】

単位:円、%

区 分	令和3年度				令和4年度			
	調定額	収納額	収納率	収入未済額	調定額	収納額	収納率	収入未済額
現年度分	107,622,044	107,131,732	99.5	490,312	108,728,074	98,866,372	90.9	9,861,702
過年度分	2,538,810	799,866	31.5	1,738,944	2,229,256	805,882	36.2	1,423,374
合 計	110,160,854	107,931,598	98.0	2,229,256	110,957,330	99,672,254	89.8	11,285,076



※下水道地域加入率（加入戸数／接続可能戸数）

※合併処理浄化槽地域設置構成比（合併処理浄化槽設置世帯数／浄化槽地域世帯数）

④ 後期高齢者医療事業特別会計

決算における歳入は3億4,360万6,296円、歳出は、3億4,342万8,528円で差引17万7,768円を翌年度に繰り越している。

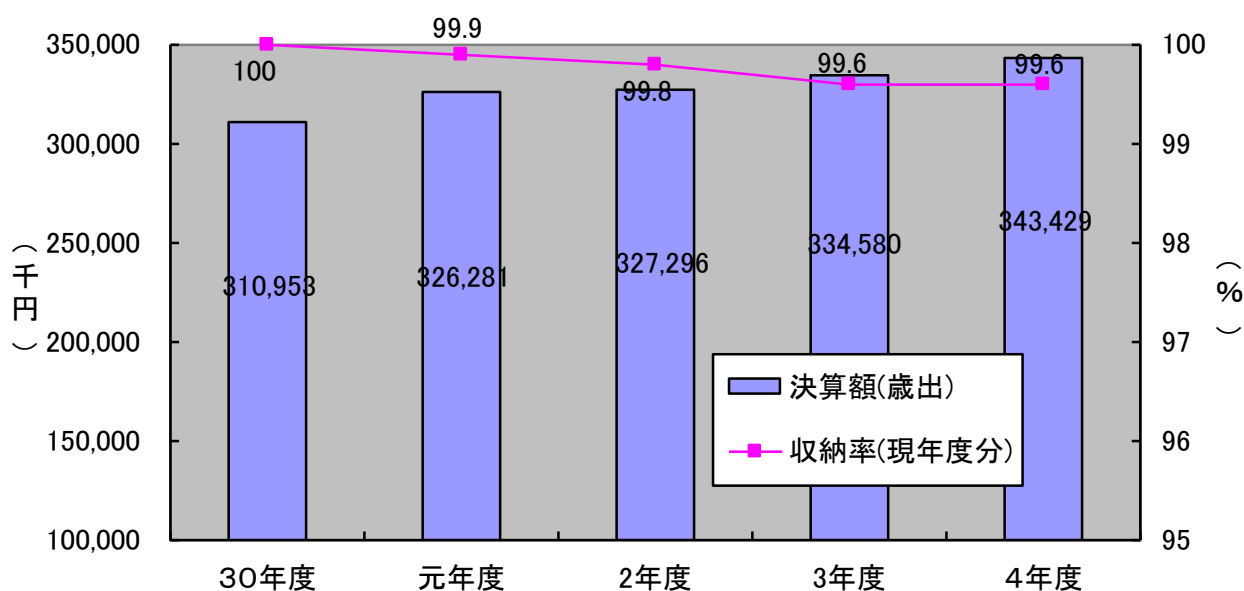
後期高齢者医療制度は、三重県後期高齢者医療広域連合が運営主体となって、資格の認定や保険料の決定、医療給付を行っているが、保険料の徴収については市町の役割となっている。現年度分の保険料の収納率は、99.6%（前年度同率）、過年度分については0.8%と下がっている。引き続き滞納者に対して制度の趣旨を理解していただき、徴収に努められたい。

【後期高齢者医療保険料の収納状況】

単位：円、%

区 分	令和3年度				令和4年度			
	調定額	収納額	収納率	収入未済額	調定額	収納額	収納率	収入未済額
現年度分	100,887,977	100,528,883	99.6	359,094	100,534,685	100,178,412	99.6	356,273
過年度分	292,943	53,703	18.3	123,511	482,605	3,950	0.8	362,200
合 計	101,180,920	100,582,586	99.4	482,605	101,017,290	100,182,362	99.2	718,473

【後期高齢者医療事業の決算額と保険料(現年度分)収納率の推移】



第3 決算の概要

1 会計別決算の収支状況

令和4年度一般会計及び特別会計における収支状況については、次のとおりである。

(構成比については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。)

【一般会計歳入歳出決算状況】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
8,556,248,000	8,437,867,432	98.62	8,180,509,668	95.61	257,357,764

【特別会計歳入歳出決算状況】

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康保険 事業	1,149,440,000	1,122,809,549	97.68	1,115,739,862	97.07	7,069,687
介護保険事業	1,767,908,000	1,813,094,973	102.56	1,715,721,238	97.05	97,373,735
生活排水処理 事業	311,798,000	295,942,770	94.91	257,482,050	82.58	38,460,720
後期高齢者医 療事業	347,320,000	343,606,296	98.93	343,428,528	98.88	177,768
合計	3,576,466,000	3,575,453,588	99.97	3,432,371,678	95.97	143,081,910

(1) 一般会計

【歳入 自主財源及び依存財源の構成比と前年度比較】

単位：円、%

区 分		令和3年度		令和4年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	町 税	985,922,353	12.2	1,005,335,005	11.9	19,412,652	2.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	20,622,646	0.3	21,906,784	0.3	1,284,138	6.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	129,911,326	1.6	129,088,571	1.5	△ 822,755	△ 0.6
	財 産 収 入	87,468,627	1.1	94,122,538	1.1	6,653,911	7.6
	寄 附 金	256,788,000	3.2	346,951,806	4.1	90,163,806	35.1
	繰 入 金	186,148,653	2.3	481,606,884	5.7	295,458,231	158.7
	繰 越 金	174,613,638	2.2	294,111,781	3.5	119,498,143	68.4
	諸 収 入	78,863,029	1.0	64,267,747	0.8	△ 14,595,282	△ 18.5
	計	1,920,338,272	23.7	2,437,391,116	28.9	517,052,844	26.9
依存財源	地 方 譲 与 税	122,958,000	1.5	135,850,000	1.6	12,892,000	10.5
	利 子 割 交 付 金	720,000	0.0	396,000	0.0	△ 324,000	△ 45.0
	配 当 割 交 付 金	7,073,000	0.1	6,018,000	0.1	△ 1,055,000	△ 14.9
	株式等譲渡所得割交付金	7,656,000	0.1	4,325,000	0.1	△ 3,331,000	△ 43.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	9,896,000	0.1	17,590,000	0.2	7,694,000	77.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	221,012,000	2.7	219,577,000	2.6	△ 1,435,000	△ 0.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	6,751,963	0.1	7,689,910	0.1	937,947	13.9
	地 方 特 例 交 付 金	19,913,000	0.2	5,487,000	0.1	△ 14,426,000	△ 72.4
	地 方 交 付 税	3,963,677,000	48.9	3,908,305,000	46.3	△ 55,372,000	△ 1.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	869,000	0.0	701,000	0.0	△ 168,000	△ 19.3
	国 庫 支 出 金	863,090,332	10.7	814,962,359	9.7	△ 48,127,973	△ 5.6
	県 支 出 金	375,921,590	4.6	332,675,047	3.9	△ 43,246,543	△ 11.5
	町 債	581,800,000	7.2	546,900,000	6.5	△ 34,900,000	△ 6.0
	計	6,181,337,885	76.3	6,000,476,316	71.1	△ 180,861,569	△ 2.9
合 計		8,101,676,157	100.0	8,437,867,432	100.0	336,191,275	4.1

【歳出 決算額の款別構成比と前年度比較】

単位：円、%

区 分	令和3年度		令和4年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	67,104,742	0.9	68,157,931	0.8	1,053,189	1.6
総 務 費	1,289,831,038	16.5	1,539,279,973	18.8	249,448,935	19.3
民 生 費	1,879,251,205	24.1	1,868,774,793	22.8	△ 10,476,412	△ 0.6
衛 生 費	1,258,133,828	16.1	1,268,554,083	15.5	10,420,255	0.8
農 林 水 産 業 費	439,087,542	5.6	678,026,301	8.3	238,938,759	54.4
商 工 費	253,355,195	3.2	214,446,997	2.6	△ 38,908,198	△ 15.4
土 木 費	342,556,925	4.4	329,855,553	4.0	△ 12,701,372	△ 3.7
消 防 費	427,723,618	5.5	434,085,852	5.3	6,362,234	1.5
教 育 費	603,336,101	7.7	524,667,775	6.4	△ 78,668,326	△ 13.0
災 害 復 旧 費	28,337,055	0.4	39,724,829	0.5	11,387,774	40.2
公 債 費	1,218,843,127	15.6	1,214,930,581	14.9	△ 3,912,546	△ 0.3
諸 支 出 金	4,000	0.0	5,000	0.0	1,000	25.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	7,807,564,376	100.0	8,180,509,668	100.0	372,945,292	4.8

(2) 特別会計

① 【国民健康保険事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,149,440,000	1,122,809,549	1,115,739,862	7,069,687	97.7	97.1

区 分		令和3年度		令和4年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	183,976,673	16.5	182,873,121	16.3	△ 1,103,552	△ 0.6
	使用料及び手数料	45,900	0.0	54,200	0.0	8,300	18.1
	国庫支出金		0.0		0.0	0	—
	県支出金	841,895,561	75.5	834,576,114	74.3	△ 7,319,447	△ 0.9
	財産収入	16,887	0.0	10,684	0.0	△ 6,203	△ 36.7
	繰入金	79,576,246	7.1	92,241,042	8.2	12,664,796	15.9
	繰越金	6,686,065	0.6	10,459,523	0.9	3,773,458	56.4
	諸収入	2,408,476	0.2	2,594,865	0.2	186,389	7.7
	合 計	1,114,605,808	100.0	1,122,809,549	100.0	8,203,741	0.7
歳出	総務費	2,030,937	0.2	17,034,748	1.5	15,003,811	738.8
	保険給付費	811,990,828	73.5	815,471,308	73.1	3,480,480	0.4
	国民健康保険事業費納付金	272,227,489	24.7	258,744,265	23.2	△ 13,483,224	△ 5.0
	保健事業費	9,603,331	0.9	9,648,847	0.9	45,516	0.5
	基金積立金	5,876,000	0.5	10,469,000	0.9	4,593,000	78.2
	諸支出金	2,417,700	0.2	4,371,694	0.4	1,953,994	80.8
	予備費	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,104,146,285	100.0	1,115,739,862	100.0	11,593,577	1.1

② 【介護保険事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,767,908,000	1,813,094,973	1,715,721,238	97,373,735	102.6	97.0

区 分		令和3年度		令和4年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	保 険 料	291,848,420	16.4	286,413,342	15.8	△ 5,435,078	△ 1.9
	国 庫 支 出 金	479,904,567	27.0	476,040,821	26.3	△ 3,863,746	△ 0.8
	支 払 基 金 交 付 金	419,182,000	23.6	412,617,000	22.8	△ 6,565,000	△ 1.6
	県 支 出 金	251,246,965	14.2	251,991,672	13.9	744,707	0.3
	財 産 収 入	6,476	0.0	4,917	0.0	△ 1,559	△ 24.1
	寄 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 入 金	270,090,000	15.2	283,388,000	15.6	13,298,000	4.9
	繰 越 金	61,907,537	3.5	102,535,043	5.7	40,627,506	65.6
	諸 収 入	165,952	0.0	104,178	0.0	△ 61,774	△ 37.2
	合 計	1,774,351,917	100.0	1,813,094,973	100.0	38,743,056	2.2
歳 出	総 務 費	17,680,930	1.1	32,273,742	1.9	14,592,812	82.5
	保 険 給 付 費	1,513,060,674	90.5	1,501,498,527	87.5	△ 11,562,147	△ 0.8
	地 域 支 援 事 業 費	78,881,334	4.7	79,224,577	4.6	343,243	0.4
	基 金 積 立 金	11,877,000	0.7	47,136,000	2.7	35,259,000	296.9
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	諸 支 出 金	50,316,936	3.0	55,588,392	3.2	5,271,456	10.5
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	1,671,816,874	100.0	1,715,721,238	100.0	43,904,364	2.6

③ 【生活排水処理事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
311,798,000	295,942,770	257,482,050	38,460,720	94.9	82.6

区 分		令和3年度		令和4年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	107,987,598	35.6	99,714,254	33.7	△ 8,273,344	△ 7.7
	分担金及び負担金	5,228,100	1.7	4,141,200	1.4	△ 1,086,900	△ 20.8
	国庫支出金	19,753,000	6.5	8,009,000	2.7	△ 11,744,000	△ 59.5
	県支出金	4,625,000	1.5	0	0.0	△ 4,625,000	△ 100.0
	財産収入	48,412	0.0	45,681	0.0	△ 2,731	△ 5.6
	繰入金	119,172,000	39.3	142,293,000	48.1	23,121,000	19.4
	繰越金	11,812,547	3.9	12,439,594	4.2	627,047	5.3
	諸収入	462,650	0.2	41	0.0	△ 462,609	△ 100.0
	町債	33,900,000	11.2	29,300,000	9.9	△ 4,600,000	△ 13.6
	合 計	302,989,307	35.6	295,942,770	100.0	△ 7,046,537	△ 2.3
歳出	総務費	21,137,907	7.3	14,727,591	5.7	△ 6,410,316	△ 30.3
	施設費	46,423,583	16.0	32,675,657	12.7	△ 13,747,926	△ 29.6
	維持費	160,309,420	55.2	145,052,769	56.3	△ 15,256,651	△ 9.5
	公債費	62,678,803	21.6	65,026,033	25.3	2,347,230	3.7
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	290,549,713	100.0	257,482,050	100.0	△ 33,067,663	△ 11.4

④ 【後期高齢者医療事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
347,320,000	343,606,296	343,428,528	177,768	98.9	98.9

区 分		令和3年度		令和4年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	保 険 料	100,582,586	29.9	100,182,362	29.2	△ 400,224	△ 0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,100	0.0	6,400	0.0	3,300	106.5
	繰 入 金	216,437,494	64.3	222,133,347	64.6	5,695,853	2.6
	諸 収 入	19,365,220	5.8	19,104,163	5.6	△ 261,057	△ 1.3
	繰 越 金	371,240	0.1	2,180,024	0.6	1,808,784	487.2
	合 計	336,759,640	100.0	343,606,296	100.0	6,846,656	2.0
歳 出	総 務 費	3,047,205	0.9	7,475,255	2.2	4,428,050	145.3
	後期高齢者医療広域連合費	312,165,720	93.3	317,621,166	92.5	5,455,446	1.7
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	諸 支 出 金	19,366,691	5.8	18,332,107	5.3	△ 1,034,584	△ 5.3
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	334,579,616	100.0	343,428,528	100.0	8,848,912	2.6

令和４年度 大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

令和４年度の定額の資金を運用するための基金の審査対象は、次のとおりである。

大台町土地開発基金

大台町国民健康保険高額療養費貸付基金

２ 審査の方法

令和４年度の基金の運用状況の審査にあたっては、その関係書類について、基金の設置目的の趣旨に沿って、確実かつ効率的に運用しているかどうかについて、慎重に審査を行った。

第２ 審査の結果と意見

基金の運用は、基金の設置目的に沿って概ね適正に運用されているものと認められた。運用状況の詳細と意見は、以下のとおりである。

記

１ 土地開発基金

基金における土地と現金の運用状況について大きな移動はなく、基金の運用から生じる利子 4,000 円が増加した。

２ 国民健康保険高額療養費貸付基金

該当者の多くが限度額適用認定制度を利用するため基金の運用実績はない。

【土地開発基金】

○運用状況

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
土 地	m ² (3,150,513円) 3,353		m ²	m ² (3,150,513円) 3,353
建 物	0円	0円	0円	0円
立 木	0円	0円	0円	0円
現 金	円 104,078,975円	円 (4,000円) 4,000円	0円	円 104,082,975円

※土地欄(円)については土地価額、現金欄(円)は利子積立金(内数)である。

○取得状況

購入先	所在地番	地目	地積	金 額	目 的
			m ²	円	
合 計					

取得状況 なし

○処分状況

区 分	所在地番	地 目	地 積	金 額	目 的
土 地			m ²	円	
現 金					
合 計					

処分状況なし

○保有状況(現金以外)

区 分	所在地番	地 目	地 積	金 額	目 的
土 地	大台町弥起 井字藺井267 番地2	山林	m ² 3,125	円 2,690,123	企業用地
土 地	大台町弥起 井字藺井269 番地12	雑種地	m ² 228	円 460,390	企業用地
合 計			m ² 3,353	円 3,150,513	

【国民健康保険高額療養費貸付基金】

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	2,000,000	0	0	2,000,000
貸付金	0	0	0	0
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

貸付の状況 実績なし